

令和2年度事務事業評価シート

令和3年2月 日作成

事業番号	751	担当課等	住民課							
事務事業名	町民交通傷害保険事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	08	事業開始年度	昭和 43 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P101 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和 した安全・安心のまち づくり	Ⅲ 安全な暮らしの確 保	3 交通安全	(1) 交通安全対策の 充実	(2) 交通安全意識の高揚				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	○		○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	「交通事故の補償は住民の総力で」という趣旨に基づいて、町内在住・在勤・在学の方が交通事故に遭われた場合に備え、損害保険を安価な掛け金で提供する。								
対象	町民及び町内在勤・在学の方								
内容	一口の保険料は、保険の給付状況によって360円から600円の間で変動する。一人二口まで加入可能で、生活保護受給者や障がい者などは町が一口の助成を行う。給付額は、けがの程度により決められる。(死亡時などは100万円が給付される。)(湯河原町民交通傷害保障条例及び同施行規則)								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
コスト	事業費	665,300	399,360	432,000		
	人件費	165,858	170,121	162,157		
	常勤職員					
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	165,858	170,121	162,157		
	総事業費	831,158	569,481	594,157		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源	708,411	442,494	479,000		
	一般財源	122,747	126,987	115,157		
	財源合計	831,158	569,481	594,157		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
加入口数		加入口数が多いほど事業規模が拡大する	口	1,141	1,125	1,200
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
給付件数		給付件数が少なければ事故が減少したということ	件	3	4	0

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	4 安価で加入できる保険制度を提供することで、町民の生活の安定を図ることを目的としており、町が実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 保険の取扱手数料は町の収入となる。 加入者が交通事故に遭った場合、保険の給付を受けることができている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 安価な掛け金で保険が提供できており、また、加入手続きにより、加入者やその家族内で、交通安全を考える良い機会になっている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 町内在住・在勤・在学であれば加入することができるので、均等である。

令和元年度までの自己評価または改善点	平成27年度に加入者要件等を明確化(条例改正)した。 加入者数が減少傾向にあるため、区会の回覧等を行い住民へ周知活動を行った。
--------------------	--

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	損害保険ジャパン日本興亜株式会社
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	区会の回覧や保育園へチラシの配布を行い、住民へ周知したことにより、毎年実施している出張受付件数が例年より増え、加入者数も増加した。	
令和3年度以降の方向性	引受保険会社である損害保険ジャパン日本興亜株式会社から「町民交通傷害保険販売停止」の連絡を受け、現状での継続は困難となったため事業を廃止する。	

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	廃止・中止	引受保険会社の販売停止に伴い、令和3年3月31日をもって事業を廃止する。
------	-------	--------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	廃止・中止	
------	-------	--

令和2年度事務事業評価シート

令和3年2月 日作成

事業番号	2468	担当課等	住民課							
事務事業名	火葬料助成事業									
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	04	事業開始年度	平成 13 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P66 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	1 地域福祉	(1) 地域福祉の総合 的展開	⑥ みんなにやさしいまち の実現				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	○		○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	住民が他市町村の有料火葬場を使用した場合、その費用を助成し、もって福祉の向上を図る。								
対象	住民が他市町村の有料火葬場を使用した場合で、その葬祭を主として行った者等								
内容	【限度額】 ○小田原市斎場以外使用の場合 12歳以上32,000円、12歳未満又は死産(胎)児16,000円、身体の一部5,000円 ○小田原市斎場使用の場合 12歳以上70,000円、12歳未満又は死産(胎)児35,000円、身体の一部10,000円 ※火葬に要した費用が補助額に達しないときは、使用に要した額とする。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
	事業費	894,000	1,132,000	1,388,000	
コスト 人件費	常勤職員	150,780	201,052	250,606	
	会計年度任用職員等				
	人件費合計	150,780	201,052	250,606	
総事業費	1,044,780	1,333,052	1,638,606		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	1,044,780	1,333,052	1,638,606	
財源合計	1,044,780	1,333,052	1,638,606		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
助成件数	件数が少なければ無料である真鶴聖苑を利用したということ	件	29	26	0

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	4 住民の福祉の向上を図る観点から、町以外では実施が不可能である。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 火葬料は市町村によって異なるが、近隣で最も使用頻度の高い小田原市斎場の火葬料を考慮した助成となっている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 住民の経済的負担の軽減となっている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4 真鶴聖苑を使用する場合、町民は無料であり、使用できなかった場合でも助成されるため、均等と考える。
令和元年度までの自己評価または改善点	令和元年7月小田原市斎場火葬料の改定に伴い、同斎場を使用した場合の補助額の見直しを行った。 死亡届の提出時、火葬場使用料補助金制度について記した文書を渡しているの で、一定の効果が図られている。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理 導入の可能性	3	町が交付決定し、助成している事業である。
令和2年度の見直し 及び改善 (実績または予定)	特になし	
令和3年度以降の 方向性	住民の福祉の向上を図る観点から、現状維持としたい。	

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	福祉の向上や受益の公平性の観点から、必要な事業となっている。
------	----------	--------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

令和2年度事務事業評価シート

令和3年2月 日作成

事業番号	6903	担当課等	住民課							
事務事業名	保健事業費(医療費通知等)									
予算科目コード	会計	02	款	08	項	02	目	01	事業開始年度	平成 25 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P79 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	Ⅲ 社会保障の充実	2 社会保険	(1) 国民健康保険制度 の適切な運営	③ 被保険者への保健事 業の推進				
関連する個別計画	湯河原町国民健康保険データヘルス計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	医療費適正化の一策として、医療費の抑制意識の向上を図るとともに、医療機関等による診療報酬の不正請求の抑止効果がある。								
対象	国民健康保険の加入世帯								
内容	医療機関にかかった被保険者の世帯に対し、受診した医療費を年2回通知する。また、ジェネリック医薬品を使用した場合との差額を年7回通知する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
コスト	事業費	649,482	450,496	693,000		
	人件費	67,851	69,595	66,337		
	常勤職員					
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	67,851	69,595	66,337		
	総事業費	717,333	520,091	759,337		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	717,333	520,091	759,337		
	財源合計	717,333	520,091	759,337		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
送付件数		情報発信による医療費抑制意識の向上	件	11,472	7,796	10,100
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 受診した医療費等は町が把握しているため、医療費通知を送付することで、被保険者が受診した内容を把握することができる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 医療費の抑制にどの程度貢献しているかを推し量ることは困難だが、医療機関による診療報酬の不正請求が発見されたことがある。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 医療機関による診療報酬の不正請求が発見されたことから、医療費適正化の一助となっている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 医療機関等に受診した被保険者がいる世帯に同じ条件で送付している。

令和元年度までの自己評価または改善点	医療費通知年2回及びジェネリック医薬品との差額通知年6回の送付を実施している。また、令和元年度から医療費通知の送付回数を2回とし、確定申告参考資料としての対応を行った。そのため目標値の送付件数を大きく下回った。
--------------------	---

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	神奈川県国民健康保険団体連合会に通知の作成を委託している。
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	ジェネリック医薬品との差額通知の回数を年7回に増やした。	
令和3年度以降の方向性	国民健康保険被保険者が、健康管理を心がけ適正な保険診療を受ける契機とすることや、医療機関等による診療報酬の不正請求の抑止効果となることから、現状維持としたい。	

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	医療費通知やジェネリック医薬品差額通知を送付することで、自身の受診状況の把握や医療費適正化につながっている。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

令和2年度事務事業評価シート

令和3年2月 日作成

事業番号	6908	担当課等	住民課								
事務事業名	保健事業費(ヘルシープラザ等利用助成券)										
予算科目コード	会計	02	款	08	項	02	目	02	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P79 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	Ⅲ 社会保障の充実	2 社会保険	(1) 国民健康保険制度 の適切な運営	③ 被保険者への保健事 業の推進				
関連する個別計画	湯河原町国民健康保険データヘルス計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	被保険者に積極的な健康保持・増進の機会を提供するとともに、保健の向上に寄与し、医療費の抑制を図る。								
対象	国民健康保険の被保険者								
内容	健康保持・増進に役立ててもらうため、保険料額決定通知書送付時に一世帯10枚のヘルシープラザ等利用助成券を同封している。 また、保健センターで行われる町民健康デーに骨密度の測定を実施する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
	事業費	729,820	656,800	867,000	
コスト 人件費	常勤職員	60,312	61,862		
	会計年度任用職員等		58,966		
	人件費合計	60,312	61,862		
総事業費	790,132	718,662	925,966		
財源 内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	790,132	718,662	925,966	
財源合計	790,132	718,662	925,966		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
助成券の発行数	対象世帯への健康保持・ 増進の機会の提供	枚	6,000	7,000	7,000
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
助成券の利用件数	助成券の利用状況	件	2,370	1,951	2,400

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 国民健康保険の保険者である町が、被保険者の保健の向上に寄与する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3 健康保持・増進の成果を押し量ることは困難、被保険者数が減少とともに、利用件数も減少傾向となっている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 医療費の抑制にどの程度貢献しているか押し量ることは困難だが、健康保持・増進の機会の提供となっている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4 保険料額決定通知書の送付時に、一世帯10枚のヘルシープラザ等利用助成券を同封している。

令和元年度までの自己評価または改善点	平成26年度からヘルシープラザで行われる「いきいき健康体操教室」でも使用可能となり、平成27年度からはパークゴルフ場での利用も可能となった。 また、令和元年度からは国民健康保険新規加入者にも助成券の送付を行った。
--------------------	---

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	保険者である町が、被保険者の保健の向上に寄与する必要がある。
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし	
令和3年度以降の方向性	1人当たりの医療費が年々増加する中、被保険者の健康保持・増進に役立っていただくため、現状維持としたい。	

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	健康の保持・増進の観点から、適度な運動は必要であるため、運動する場を提供し有効的に活用されている。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

健康の保持・増進を推奨することで、医療費の縮減を図る。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

令和2年度事務事業評価シート

令和3年2月 日作成

事業番号	6867	担当課等	住民課							
事務事業名	特定健康診査等事業									
予算科目コード	会計	02	款	08	項	01	目	01	事業開始年度	平成 20 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P79 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	III 社会保障の充実	2 社会保険	(1) 国民健康保険制 度の適切な運営	② 特定健康診査・特定 保健指導の推進				
関連する個別計画	湯河原町国民健康保険データヘルス計画								
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
			○						
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
目的	生活習慣病の発症リスクを未然に防ぎ、対象者が健康な生活を継続できるようにするとともに、将来的な医療費の削減を目指す。								
対象	40歳～74歳の国民健康保険の被保険者								
内容	対象者に特定健診の受診券を郵送し、一定期間の中で町内の医療機関又は集団健診で受診してもらう。受診の結果から、生活習慣病の発症リスクが高い対象者に対して生活習慣を見直すための支援(特定保健指導)を行う。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
	事業費	22,234,235	24,024,916	30,689,000	
コスト 人件費	常勤職員	452,340	463,965	442,245	
	会計年度任用職員等				
	人件費合計	452,340	463,965	442,245	
総事業費	22,686,575	24,488,881	31,131,245		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	8,019,000	6,290,000	8,000,000	
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	14,667,575	18,198,881	23,131,245	
財源合計	22,686,575	24,488,881	31,131,245		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
対象者への受診勧奨人数	対象者への周知啓発	人	5,648	5,457	5,500
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
特定健診・特定保健指導の受診率	受診率の向上	%	26.91	31.10	28.80

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	法律により、保険者である町が特定健診を実施している。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	厚労省の検討会において、特定保健指導に参加した人は、参加しなかった人と比較し、受診後1~3年後の一人当たりの外来医療費が年間5千~7千円低いとの分析がされた。受診者数が増加するにつれ、医療費の削減が見込まれる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	対象者が特定健診を受診することで生活習慣病予防に関心を持ち、医療費削減の効果が図られると思われる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	対象者全員に受診券を郵送しており、受診の機会は等しく状況である。
令和元年度までの自己評価または改善点	特定健診における施設健診は、平成29年度までは7月から9月までの3箇月間で実施したが、平成30年度からは受診機会を増やすため、実施期間を6月から9月までの4箇月間とし、7月の日曜日に2回特定健診とがん検診が同時受診できる集団健診を実施を開始した。受診券に受診勧奨のチラシを同封するとともに、町内の医療機関、金融機関、コンビニエンスストア等にポスターの掲示依頼や、電話による受診勧奨、過去5年間受診をしていない対象者にはがきによる受診勧奨を行った。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	法律により、保険者である町が特定健診を実施しなければならない。また、部分的には現在も委託している。
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により施設健診のみの実施となった。	
令和3年度以降の方向性	受診率の向上に向け、現在の事業の継続実施に加え、より効果的な受診勧奨について検討する。	

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	被保険者が特定健診等を受診することで、医療費の抑制と自身の健康管理につながっている。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

健康意識を高めることで、受診率の向上を図る。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和2年度事務事業評価シート

令和3年2月 日作成

事業番号	6888	担当課等	住民課							
事務事業名	生活習慣病重症化予防事業（旧 かながわ方式保健指導促進事業）									
予算科目コード	会計	02	款	08	項	01	目	01	事業開始年度	平成 28 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P79 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	Ⅲ 社会保障の充実	2 社会保険	(1) 国民健康保険制度 の適切な運営	② 特定健康診査・特定 保健指導の推進				
関連する個別計画	湯河原町国民健康保険データヘルス計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	生活習慣病の改善を図るため、発症予防と重症化予防を行う。								
対象	特定健診の結果が受診レベルにある方								
内容	特定健診の結果が受診レベルにある方に保健師が訪問し、重症化予防教室への参加を促す。重症化予防教室では、生活改善につながるグループワーク等を行う。途中で血液検査等を実施し、生活改善の効果を確認してもらう。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
	事業費	594,997	531,769	650,000	
コスト 人件費	常勤職員	452,340	442,245		
	会計年度任用職員等	1,975,973	2,440,000		
	人件費合計	2,428,313	2,882,245		
	総事業費	3,023,310	3,532,245		
財源 内訳	国庫支出金				
	県支出金	2,566,000	3,012,000		
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	457,310	520,245		
財源合計	3,023,310	3,532,245			
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
教室への参加人数	教室への参加状況	人	41	20	20
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
血液検査の改善人数	血液検査の改善状況	人	26	13	20
体重減少人数	体重の改善状況	人	27	15	20

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 一人当たり医療費が年々増加する中で、保険者である町が少しでも医療費の削減を目指す必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 体重の減少や血液の検査値が改善したなどの効果が認められた。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 対象者が生活習慣病予防や生活改善に関心を持ち、医療費削減の効果があると思われる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 特定健診の結果が受診レベルにある人のリストを作成し、保健師が訪問している。

令和元年度までの自己評価または改善点	事業の参加者の約70%の人が、体重を減少させ血液データの改善ができた。
--------------------	-------------------------------------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	2 研修会などに参加し、保健師の効果的な保健指導方法を習得する機会となっている。
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
令和3年度以降の方向性	生活改善につながるグループワークや血液検査等の実施により、生活改善の効果が期待できるため、継続して実施する。

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	生活習慣病の改善が図られ、重症化予防につながるため、継続して実施していく必要がある。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

生活習慣病の改善を図り重症化させないことで、医療費の縮減を図る。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和2年度事務事業評価シート

令和3年2月 日作成

事業番号	1189	担当課等	住民課							
事務事業名	結婚新生活支援事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	03	目	01	事業開始年度	平成 29 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P56 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	1 魅力と活力にあふれるにぎわいのあるまちづくり	IV 地方創生の推進	1 地方創生	(3) 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備	(3) 若い世代が定住していただける住環境の整備				
関連する個別計画	湯河原町まち・ひと・しごと創生総合戦略プラン								
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
目的	経済的理由で結婚に踏み出せない世帯を対象に、婚姻に伴う新生活を経済的に支援し、定住促進及び少子化対策の強化に資する。								
対象	夫婦ともに婚姻日における年齢が34歳以下かつ世帯所得額が340万円未満の新規に婚姻した方など								
内容	婚姻に伴う住宅取得費用、住宅賃借費用、引越費用について、上限額30万円まで助成する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
コスト	事業費	1,179,037	1,208,229	1,512,000		
	人件費					
	常勤職員	30,156	30,931	38,328		
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	30,156	30,931	38,328		
	総事業費	1,209,193	1,239,160	1,550,328		
財源内訳	国庫支出金	585,000	600,000	750,000		
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	624,193	639,160	800,328		
	財源合計	1,209,193	1,239,160	1,550,328		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
チラシ・ポスター製作枚数		情報の発信	枚	1,000	1,200	1,300
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
助成件数		利用状況	件	4	4	5

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 低所得者の結婚を支援することにより、定住促進及び少子化対策の一環として町が実施すべき事業
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 若い世代が結婚し、転入したことで、新たな家族の誕生が考えられる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 類似する他事業がないため、対象となる低所得者の結婚支援については成果が得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4 広報紙、ホームページ、窓口等で周知を行うほか、町内の不動産屋へチラシを配布した。
令和元年度までの自己評価または改善点	平成29年度から事業開始 平成30年度から国の交付金の要件を満たすよう要綱の一部改正を行った。 (1) 夫婦ともに婚姻日における年齢が34歳以下 (2) 補助金額を6万円引き上げて30万円	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	町が国の交付金を受けて事業実施している。
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	広報紙への掲載回数を増やし、更に住民へ周知する。また、転入者用配布物へ同封することで、転入者への周知を行う。	
令和3年度以降の方向性	令和3年度国の要綱に準じて、実施予定。次の要件について改正あり。 (1) 年齢要件: 夫婦共に年齢が39歳以下 (2) 所得要件: 世帯合計で400万円未満	

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	少子化対策や定住促進の強化に資する事業である。
------	----------	-------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

若者の移住・定住促進や空き家・少子化対策につながる事業であるため、一層の周知・啓発を図る必要がある。
--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和2年度事務事業評価シート

令和3年2月 日作成

事業番号	7461	担当課等	住民課							
事務事業名	湯河原町国民健康保険人間ドック助成金									
予算科目コード	会計	02	款	05	項	01	目	01	事業開始年度	平成 30 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P79 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	III 社会保障の充実	2 社会保険	(1) 国民健康保険制度 の適切な運営	② 特定健康診査・特定 保健指導の推進				
関連する個別計画	湯河原町国民健康保険データヘルス計画								
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
			○						
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
目的	被保険者の生活習慣病その他の疾病予防及び早期発見を推進するため、保健事業として人間ドックの健診費用の一部助成を実施する。								
対象	(1) 40歳～74歳の国民健康保険の被保険者 (2) 受診日の属する年度内に特定健康診査等を受診していない者 (3) 人間ドックの健診結果を保健事業に活用することに同意する者 (4) 国民健康保険料の滞納がない世帯に属する者								
内容	人間ドックの受診に要した費用の額の2分の1に相当する額を助成する。ただし、当該額が1万円を超える場合にあっては、1万円とする。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
コスト	事業費	430,000	410,000	1,000,000	
	人件費	452,340	463,956	442,245	
	常勤職員				
	会計年度任用職員等				
	人件費合計	452,340	463,956	442,245	
	総事業費	882,340	873,956	1,442,245	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	882,340	873,956	1,442,245	
	財源合計	882,340	873,956	1,442,245	
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
人間ドック受診人数	健康診査の受診機会の 拡大	人	43	41	100
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
人間ドックの受診率	受診率の向上	%	43	41	100

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 国民健康保険被保険者に対する補助、また受診データを特定健診と置き換えることができるため町が実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 受診データの提供を受けることにより、より多くの情報を得ることができる。 提供を受けた受診データは特定健康診査を受診したことにできるため、受診率の向上にもつながっている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 対象者が人間ドックを受診することで生活習慣病予防に関心を持ち、医療費削減の効果が図られると思われる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 全ての対象者に周知している。

令和元年度までの自己評価または改善点	平成30年度に助成制度を創設し、2年が経過したが申請件数が少ない。
--------------------	-----------------------------------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	9 被保険者が選定した医療機関で受診しているため、実施済みの性質に該当する。
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
令和3年度以降の方向性	申請件数の増加に向け、周知の方法を検討する。

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	平成30年度に創設された助成制度のため、実績等を分析し内容を検討していく必要がある。
------	----------	--

被保険者の健康意識を高めることで、生活習慣病その他の疾病予防及び早期発見を推進することで、医療費の縮減を図る。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

事業評価シート

令和3年2月 日作成

事業番号	9339	担当課等	住民課							
事務事業名	証明書コンビニエンスストア交付等サービス事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	03	目	01	事業開始年度	令和元年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	V 交通通信網の整備	3 情報化	(2) 電子自治体の推進	① 個人番号カードの新たな有効活用				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
	○								
目的	個人番号カードを利用し、コンビニエンスストア等で諸証明を取得できることにより、利便性が高まり、住民サービスの向上につながる。								
対象	町民								
内容	個人番号カードを利用し、コンビニエンスストア等で住民票の写し、印鑑登録証明書を取得できる。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(見込)	
	事業費		4,517,384		3,426,000	
コスト	人件費	常勤職員		225,796		2,721,281
		会計年度任用職員等				
	人件費合計		0	225,796		2,721,281
	総事業費		0	4,743,180		6,147,281
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		0	4,743,180		6,147,281
財源合計		0	4,743,180		6,147,281	
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値	
個人番号カードの交付枚数	個人番号カードの普及促進	枚		233	2,955	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値	
コンビニエンスストア等での交付枚数	コンビニエンスストア等の利用状況	枚		119	746	

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 住民サービスの向上及び窓口業務負担軽減等のため町が実施すべき事業
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3 個人番号カードの普及に伴い、コンビニ交付サービス等の利用も増えてくると考えられる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 休日、夜間等に自分の都合に合わせて、証明書を取得できることで利便性が高まり、住民サービスにつながる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 個人番号カードを取得することで、誰でもコンビニ交付サービス等を利用することができる。
令和元年度までの自己評価または改善点	令和2年1月6日稼働 個人番号カードの交付率が低いため、コンビニ交付等の利用も少ない。今後、個人番号カードの活用方法が増えることで取得する人も増え、コンビニ交付サービス等の利用につながる。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既の実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 地方公共団体情報システム機構と契約しなければ、コンビニ交付サービスを導入できないため。
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	個人番号カードの申請について、申請サポート(申請時来庁方式)や出張申請を行うことで、個人番号カードの取得につなげた。
令和3年度以降の方向性	今後も申請サポート(申請時来庁方式)や出張申請を実施する。また、個人番号カードの取得やコンビニ交付サービス等についての周知に努める。

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	個人番号カードの普及促進及び住民の利便性の向上につながっている。
------	----------	----------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------